

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	福岡財務支局長
【提出日】	平成29年2月27日
【事業年度】	第117期（自平成27年12月1日至平成28年11月30日）
【会社名】	岡野バルブ製造株式会社
【英訳名】	OKANO VALVE MFG.CO.LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 岡野 正紀
【本店の所在の場所】	北九州市門司区中町1番14号
【電話番号】	093(372)1131（代）
【事務連絡者氏名】	取締役総務部長 木村 浩一
【最寄りの連絡場所】	北九州市門司区中町1番14号
【電話番号】	093(372)1131（代）
【事務連絡者氏名】	取締役総務部長 木村 浩一
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 証券会員制法人福岡証券取引所 （福岡市中央区天神二丁目14番2号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第113期	第114期	第115期	第116期	第117期
決算年月	平成24年11月	平成25年11月	平成26年11月	平成27年11月	平成28年11月
売上高 (千円)	8,347,631	7,404,326	7,437,199	7,624,708	7,501,002
経常利益 (千円)	458,348	304,043	351,872	615,591	419,623
親会社株主に帰属する当期純利益 (千円)	197,148	187,500	197,189	342,001	226,304
包括利益 (千円)	200,209	206,180	234,849	357,803	137,923
純資産額 (千円)	8,672,608	8,807,881	8,895,892	9,091,585	9,194,551
総資産額 (千円)	10,635,515	11,140,821	10,764,780	11,153,912	11,206,617
1株当たり純資産額 (円)	490.82	498.49	512.33	523.69	529.65
1株当たり当期純利益金額 (円)	11.14	10.61	11.21	19.70	13.04
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	81.5	79.1	82.6	81.5	82.0
自己資本利益率 (%)	2.3	2.1	2.2	3.8	2.5
株価収益率 (倍)	18.2	28.4	31.1	17.4	20.4
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	1,843,971	834,288	166,429	1,075,989	143,759
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	151,102	418,630	239,881	455,069	168,548
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	255,299	131,575	196,760	82,083	68,311
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	3,239,146	1,854,651	1,251,579	1,790,415	1,409,797
従業員数 (名)	449	419	436	432	437
(ほか、平均臨時雇用者数)	(65)	(61)	(39)	(39)	(40)

(注) 1 売上高には消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため、記載しておりません。

3 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、当連結会計年度より、「当期純利益」を「親会社株主に帰属する当期純利益」としております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第113期	第114期	第115期	第116期	第117期
決算年月	平成24年11月	平成25年11月	平成26年11月	平成27年11月	平成28年11月
売上高 (千円)	8,343,083	7,401,240	7,435,623	7,570,352	7,409,938
経常利益 (千円)	402,968	285,475	318,594	429,304	333,597
当期純利益 (千円)	169,406	173,810	174,927	220,658	173,639
資本金 (千円)	1,286,250	1,286,250	1,286,250	1,286,250	1,286,250
発行済株式総数 (千株)	17,930	17,930	17,930	17,930	17,930
純資産額 (千円)	8,056,437	8,178,020	8,246,894	8,315,203	8,433,287
総資産額 (千円)	9,999,766	10,526,228	10,103,628	10,334,103	10,359,356
1株当たり純資産額 (円)	455.94	462.85	474.95	478.97	485.79
1株当たり配当額 (円)	8.00	2.00	2.00	2.00	2.00
(内1株当たり中間配当額) (円)	(4.00)	(-)	(-)	(-)	(-)
1株当たり当期純利益金額 (円)	9.57	9.84	9.94	12.71	10.00
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	80.6	77.7	81.6	80.5	81.4
自己資本利益率 (%)	2.1	2.1	2.1	2.7	2.1
株価収益率 (倍)	21.2	30.6	35.1	27.0	26.6
配当性向 (%)	83.6	20.3	20.1	15.7	20.0
従業員数 (名)	302	274	268	269	254
(ほか、平均臨時雇用者数)	(39)	(40)	(39)	(39)	(40)

(注) 1 売上高には消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため、記載しておりません。

2【沿革】

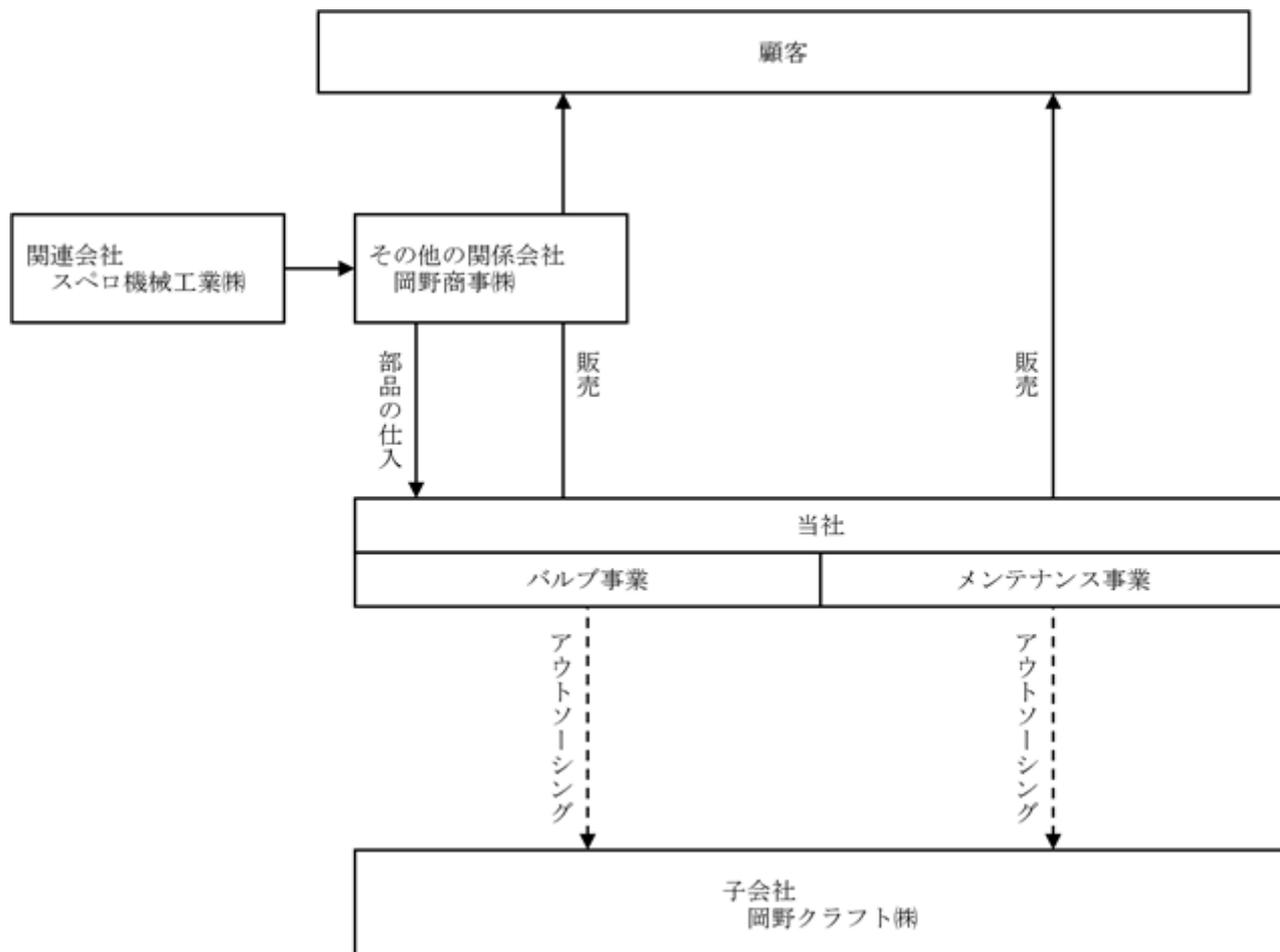
- 大正15年11月 元会長岡野満が、門司市小森江（現北九州市門司区）に岡野商会を創設し、動力用高温高压バルブの製作を開始した。
- 昭和10年3月 現本社所在地に新工場を建設し移転した。
- 昭和11年2月 資本金30万円をもって、岡野バルブ製造株式会社を設立した。
- 昭和18年12月 福岡県行橋市に行橋工場を新設し、素材から完成品までの一貫生産を確立した。
- 昭和25年8月 門司工場を機械加工・組立・試験の専門工場に改編し、行橋工場を素材生産専門工場に編成替えを行った。
- 昭和37年4月 東京証券取引所市場第2部及び福岡証券取引所に株式を上場した。
- 昭和39年9月 福岡県行橋市にスペロ機械工業株式会社を設立した（現・持分法適用関連会社）。
- 昭和43年6月 BWR用バルブを日本原子力発電所敦賀1号に納入し、原子力用バルブの本格的生産を開始した。
- 昭和54年9月 福岡県北九州市に岡野サービス株式会社を設立した。
- 平成元年3月 福岡県北九州市に岡野メンテナンス株式会社を設立した。
- 平成元年4月 福岡県行橋市に岡野工業株式会社を設立した。
- 平成6年10月 国際標準化機構によるISO9001認証を取得した。
- 平成12年10月 子会社岡野サービス株式会社は、子会社岡野工業株式会社を吸収合併した。
- 平成12年10月 国際標準化機構による環境管理システムに関するISO14001認証を取得した。
- 平成19年6月 福島県双葉郡の福島第一事業所内にメンテナンス技能研修センターを建設した。
- 平成19年11月 福岡県行橋市の行橋工場内にメンテナンス技能研修センターを建設した。
- 平成21年5月 中華人民共和国国家核安全局より、原子力発電所用弁の製作納入に関する事業者としての登録が認定された。
- 平成22年11月 米国機械学会（ASME）による原子力規格認証「Nスタンプ」を取得した。
- 平成25年10月 子会社岡野メンテナンス株式会社は、子会社岡野サービス株式会社を吸収合併し、商号を岡野クラブ株式会社に変更した。（現・連結子会社）
- 平成26年4月 平田バルブ工業株式会社と資本業務提携を締結した。

3【事業の内容】

当社及び当社の関係会社（当社、子会社1社、関連会社1社及びその他の関係会社1社により構成）は、バルブ事業及びメンテナンス事業を主たる業務としております。また、当社の受注、販売活動は、岡野商事㈱（その他の関係会社）を主な代理店として行っております。

事業内容と当社及び関係会社の当該事業における位置づけは、次のとおりであります。なお、セグメントと同一の区分であります。

- バルブ事業.....当社は、主に発電所向け原子力弁・一般弁等を製造・販売しております。
 製造工程のうち一部については、岡野クラフト㈱（子会社）にアウトソーシングしております。また、その他の関係会社である岡野商事㈱より部品等の一部を仕入れております。
- メンテナンス事業.....当社は、発電所等のバルブの安全性・健全性を維持するため、定期検査を主体としたバルブメンテナンスを行っております。
 当該業務のうち一部については、岡野クラフト㈱（子会社）にアウトソーシングしております。



- (注) 1 上記子会社の岡野クラフト㈱は、連結子会社であります。
 2 上記関連会社のスペロ機械工業㈱は、持分法適用関連会社であります。

4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合 (%)	議決権の 被所有割 合(%)	関係内容
(連結子会社) 岡野クラフト(株)	福岡県行橋市	10,000	バルブ事業 メンテナ ンス事業	100		当社製品の機械加工・出 荷業務・鋳鋼処理 当社メンテナンス事業の 外注 役員の兼任4名
(持分法適用関連会社) スベロ機械工業(株)	福岡県行橋市	40,000	バルブ事業	40.0		土地の賃貸
(その他の関係会社) 岡野商事(株)	北九州市門司区	90,000	総合商社		21.5	当社製品等の販売・部品 等の購入、建物等の賃貸 役員の兼任4名

- (注) 1 連結子会社及び持分法適用関連会社の主要な事業の内容欄には、セグメントの名称を記載しております。
2 上記連結子会社は、特定子会社に該当いたしません。
3 上記関係会社は、有価証券届出書又は有価証券報告書を提出していません。
4 上記連結子会社の売上高の連結売上高に占める割合は10%を超えていないため、主要な損益情報等は記載していません。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成28年11月30日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
バルブ事業	234 (26)
メンテナンス事業	156 (7)
全社(共通)	47 (7)
合計	437 (40)

- (注) 1 従業員は、当社グループから当社グループ外への出向者を除き、当社グループ外から当社グループへの出向者を含む就業人員であります。
2 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の当連結会計年度の平均雇用人員(1日8時間換算)であります。
3 臨時従業員には、再雇用者、パートタイマー及び嘱託契約の従業員を含み、派遣社員を除いております。
4 全社(共通)は、総務及び経理等の管理部門の従業員であります。

(2) 提出会社の状況

平成28年11月30日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
254 (40)	38.3	16.3	4,910,737

セグメントの名称	従業員数(名)
パルプ事業	145 (26)
メンテナンス事業	75 (7)
全社(共通)	34 (7)
合計	254 (40)

- (注) 1 従業員は、当社から他社への出向者を除き、他社から当社への出向者を含む就業人員であります。
2 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の当事業年度の平均雇用人員(1日8時間換算)であります。
3 臨時従業員には、再雇用者、パートタイマー及び嘱託契約の従業員を含み、派遣社員を除いております。

(3) 労働組合の状況

当社には、昭和21年に結成された労働組合があり、JAM九州・山口に加盟しております。平成28年11月30日現在の組合員総数は229名であります。労働組合との間で特記すべき事項はありません。

なお、連結子会社には労働組合はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府による経済・金融政策の継続により緩やかな回復傾向が見られたものの、英国のEU離脱問題やアジア新興国経済の減速懸念等から先行きが不透明な状況で推移いたしました。

発電プラント用バルブの製造販売およびメンテナンスを主要事業とする当社グループにおきましては、東日本大震災後これまでに国内原子力発電所のうち数基が再稼働されたものの、その他の原子力発電所においては再稼働に至らず、依然として厳しい事業環境が続きまして。

このような環境の中、主に国内外での火力発電所向けバルブ販売の他、メンテナンス事業においては通常のバルブメンテナンス工事に加え、原子力発電所再稼働に必要な震災対策工事等にも注力してまいりましたが、当連結会計年度の売上高は7,501百万円（前連結会計年度比1.6%減）、営業利益は113百万円（前連結会計年度比69.6%減）となりました。経常利益につきましては、東日本大震災に伴う受取補償金247百万円が営業外収益に計上されたことから419百万円（前連結会計年度比31.8%減）となり、親会社株主に帰属する当期純利益は226百万円（前連結会計年度比33.8%減）となりました。

セグメント別の状況は以下のとおりです。

〔バルブ事業〕

バルブ事業におきましては、大型案件である新設の西名古屋火力発電所7号系列や台湾、中国の新設火力プラント案件に加え、柏崎刈羽原子力発電所および島根原子力発電所向け震災対策弁の販売が堅調に推移いたしました。しかしながら、原子力案件の一部において売上計上が繰延べになったことが大きく影響し、バルブ事業における売上高は4,770百万円（前連結会計年度比8.8%減）と前期を下回りました。また、損益面につきましては、収益性の高い原子力案件が減少し、さらに生産量の減少から工場稼働率が低下したことなどから、セグメント利益は417百万円（前連結会計年度比34.0%減）となりました。

なお、バルブ事業のうち海外向けの売上高は1,381百万円（前連結会計年度比5.3%増）であり、バルブ事業売上高の29.0%となっております。

〔メンテナンス事業〕

メンテナンス事業におきましては、期末にかけて大型案件である柏崎刈羽原子力発電所7号機向け震災対策工事が売上計上されたことにより、売上高は前期を上回る2,730百万円（前連結会計年度比14.0%増）を確保することができました。しかしながら、その他の工事は期を通じて小規模な案件に終始したため、メンテナンス待機工数の増加が収益を圧迫することとなり、セグメント利益は272百万円（前連結会計年度比12.7%減）にとどまりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ380百万円減少し、当連結会計年度末には1,409百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、主に売上債権の増加により、前連結会計年度に比べ1,219百万円減少し、143百万円となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、主に有形固定資産、投資有価証券の取得が減少したことにより、前連結会計年度に比べ286百万円支出が減少し、168百万円となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、主にリース債務の返済が減少したこと等により、前連結会計年度に比べ13百万円支出が減少し、68百万円となりました。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	総重量又は製造原価	前年同期比(%)
パルプ事業	740,929kg	14.2
メンテナンス事業	2,255,316千円	23.9

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当連結会計年度における受注状況をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
パルプ事業	5,735,948	7.1	6,193,268	18.5
メンテナンス事業	3,127,345	39.5	1,571,563	33.7
合計	8,863,293	5.3	7,764,832	21.3

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高(千円)	前年同期比(%)
パルプ事業	4,770,076	8.8
メンテナンス事業	2,730,925	14.0
合計	7,501,002	1.6

(注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	販売高(千円)	割合(%)	販売高(千円)	割合(%)
岡野商事(株)	3,071,718	40.3	2,891,690	38.6
三井物産プラントシステム(株)	1,682,181	22.1	1,749,644	23.3

3【対処すべき課題】

(1) バルブ事業

バルブ事業におきましては、受注・生産絶対量増大による事業規模拡大とそれによる収益性向上を基本戦略としております。具体的には、国内市場における継続的な優位性維持と、近年堅調に推移しつつある、国内市場と比較して圧倒的に規模の大きな海外市場における事業展開をより強力に推し進めることにより、受注・生産絶対量増大を実現します。また、海外市場での事業展開に不可欠となる価格競争力向上、受注・生産絶対量増大を可能とする生産能力向上、変動する生産量へ柔軟に対応できる体制構築を目的とし、製品および販売体系刷新の完遂、生産機能の集約・合理化、アウトソーシング活用範囲拡大等、事業基盤の改良を引き続き推進してまいります。

(2) メンテナンス事業

メンテナンス事業におきましては、将来的な顧客ニーズを見据えた上でのバルブメンテナンスの高度化・合理化による事業基盤の抜本的変革および収益構造再構築を基本戦略としております。具体的には、従来型のバルブ分解を伴うメンテナンスに最新情報技術、診断技術を適用した非分解によるメンテナンスを組み合わせ、より科学的且つ体系的な保全システムを構築することにより、国内シェア拡大を実現します。また、これによって物理的障害要因を排除することによる海外市場への参入、保全技術の応用によるバルブメンテナンス以外の市場への参入も併せ、事業規模の震災前水準への回復を推進してまいります。

更に、全事業領域におけるBPR（業務効率化）の継続的实施による損益分岐点の引き下げ、電力業界の動向に大きく左右されるバルブ事業、メンテナンス事業へのリスクヘッジも踏まえた新事業領域への本格参入を推し進め、売上規模拡大と収益性向上を実現すると共に、発電業界におけるサプライチェーンの重要な一角を担う企業としてこの社会的使命を全うしてまいります。

4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 経営環境の変化による影響

当社グループが営んでいる事業は、現在は原子力発電所向けの割合が高い状況にありますが、国内外の原子力利用政策が今後大幅に後退した場合、もしくは原子炉等規制法等による原子力発電所の建設抑制や検査サイクルに関する規則の変更（検査サイクルの更なる延長等）がなされた場合、当社グループの事業に重要な影響を受ける可能性があります。

(2) 発電所等の重大な自然災害による影響

原子力発電所など当社グループの主要なエンドユーザーが地震等の重大な自然災害を被り、長期にわたってプラント運転が停止するなどの事態に至った場合、受注、売上が減少するなど当社グループの事業に重要な影響を受ける可能性があります。

(3) 品質保証に関する影響

当社グループは、発電設備等において重要な機能を果たす特殊バルブ及びその部品を製造、販売し、また定期的なメンテナンスを実施しているため、万一製品の欠陥や不具合等によりトラブルが発生した場合、当社グループの事業に重要な影響を受ける可能性があります。

(4) 生産設備のトラブルによる影響

当社グループは、高温高圧の条件下で使用される高品質な特殊バルブを製造するために、鑄鋼工場を始めとして長年の技術を蓄積した生産設備及び製造工程を構築しております。しかしながら、自然災害や事故などにより生産設備に重大なトラブルが発生した場合、当社グループの事業に影響を受ける可能性があります。

(5) 労災事故等による影響

当社グループは、日常的な安全教育、各種技能研修、資格取得の促進等を通じて、労災事故の撲滅と安全管理には最大限の取り組みを行っておりますが、製造部門における工場での現場作業、またメンテナンス部門における発電所内での定期検査工事につきましては労災事故に繋がる可能性がゼロではないため、万一重大な労災事故が発生した場合、社会的な責任とともにその後の受注に影響を受ける可能性があります。

(6) コンピュータトラブルによる影響

当社グループは、生産・販売を始めほとんどの分野でコンピュータを導入しております。高度なセキュリティ管理のもとで運用しておりますが、現状の対策にかかわらず、コンピュータウイルスの侵入やシステム上の予期せぬエラーなど、ハード及びソフトに障害を及ぼすトラブルが生じた場合、当社グループの事業に影響を受ける可能性があります。

(7) 関連当事者との関係変化による影響

当社の関連当事者である岡野商事(株)は、当社発行済株式の20.75%にあたる3,721,800株を保有しており、当社役員のうち4名が同社の役員を兼任しております。また、同社との間で当社製品等の販売取引等を行っており、当連結会計年度における同社への販売実績は当社売上高の38.6%にあたる2,891百万円となっております。このため、今後同社との関係に大きな変化が生じた場合、当社グループの事業戦略や経営成績等に影響を受ける可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

当社グループの研究開発活動につきましては、主力製品である電力用バルブ及び発電所等の既存設備の保守・点検に関する客先ニーズに対応すべく、新技術及びメンテナンス装置の研究開発などに重点的に取り組んでまいりました。また、従来製品の更なる機能性向上、低コスト化、次世代プラント用バルブの研究開発等に積極的に取り組んでおります。

以上の結果、当連結会計年度におけるグループ全体の研究開発費用は45百万円であります。

各セグメントにおける研究開発活動の内容は、次のとおりであります。

(1) バルブ事業

1) 次世代発電技術に関する研究開発

前期に引き続き先進超々臨界圧火力発電(A-USC)技術において、試験用プラントにおける安全弁・一般弁の実証試験を実施しております。

2) 既存技術基盤の向上に関する研究開発

当社の保有する既存技術ならびに基盤技術の維持・向上を図り、事業競争力を強化するための活動(研究開発含む)を進めております。

3) 原子力発電設備の安全性向上に関する研究開発

原子力発電設備の安全性を更に高めるべく、シビアアクシデント対策に係る研究開発を行っております。

上記を含め、当事業に係る研究開発費は45百万円であります。

(2) メンテナンス事業

当事業に係る研究開発費は軽微であるため、記載を省略しております。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成しております。この連結財務諸表の作成にあたり、経営者は決算日における資産、負債並びに収益、費用の数値に影響を与える見積りを行っており、合理的に継続して評価しておりますが、実際の結果は将来の不確定な要因により異なる可能性があります。

(2) 財政状態の分析

資産

当連結会計年度末における総資産は、前連結会計年度末に比べ52百万円増加し、11,206百万円となりました。これは主に、受取手形及び売掛金の増加によるものであります。

負債

負債については、前連結会計年度末に比べ50百万円減少し、2,012百万円となりました。これは主に、未払法人税等の減少によるものであります。

純資産

純資産については、前連結会計年度末に比べ102百万円増加し、9,194百万円となりました。これは主に、利益剰余金の増加によるものであります。

(3) 経営成績の分析

売上高

当連結会計年度の売上高は、前連結会計年度と比べ123百万円減少（1.6%減少）し、7,501百万円となりました。

パルプ事業におきましては、国内新設火力発電所、台湾、中国の新設火力プラントなどの大型案件に加え、震災対策弁の販売が堅調に推移しましたが、原子力案件の一部において売上計上が繰延べになったことにより、売上高は前期を下回りました。（同事業の前連結会計年度比8.8%減）

一方、メンテナンス事業におきましては、期末にかけ大型案件である震災対策工事が売上計上されたことにより、前期を上回ることができました。（同事業の前連結会計年度比14.0%増）しかしながら、その他は期を通して小規模な工事に終始しました。

販売費及び一般管理費

販売費及び一般管理費は、退職・人事異動による人員の減少や研究活動内容を絞り込んだことにより、人件費・経費が減少となり、前連結会計年度と比べ86百万円減少（7.2%減少）し、1,115百万円となりました。

営業外損益

営業外収益は、受取補償金の計上により、前連結会計年度と比べ66百万円増加（26.5%増加）し、316百万円となりました。

親会社株主に帰属する当期純利益は、前連結会計年度と比べ115百万円減少（33.8%減少）し、226百万円となりました。

また、1株当たり当期純利益は、前連結会計年度と比べ6.66円減少し13.04円となり、自己資本利益率（ROE）は、前連結会計年度と比べ1.3ポイント減少し2.5%となりました。

(4) キャッシュ・フローの分析

当連結会計年度におけるキャッシュ・フローの分析については、第2 事業の状況、1 業績等の概要の「(2) キャッシュ・フローの状況」に記載しております。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資については、既存設備の更新などを中心に実施しております。

なお、設備投資の総額は157百万円であり、各セグメントの設備投資について示すと、次のとおりであります。

(1)バルブ事業

金属材料の検証設備であるクリーブ試験装置の更新、製造加工機械であるベルチェ型旋盤制御盤の更新など103百万円の設備投資を実施しております。

なお、重要な設備の除却または売却はありません。

(2)メンテナンス事業

メンテナンス用切削工具やサービスカーの購入など37百万円の設備投資を実施しております。

なお、重要な設備の除却または売却はありません。

(3)全社共通

情報システムの刷新など17百万円の設備投資を実施しております。

なお、重要な設備の除却または売却はありません。

2【主要な設備の状況】

提出会社

平成28年11月30日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)	
			建物及び構 築物	機械装置及 び運搬具	土地 (面積㎡)	リース資産	その他		合計
本社・門司工場 (福岡県北九州市 門司区) (注)3	バルブ事業 全社共通	バルブ生産設 備・その他設 備	128,613	161,044	256,728 (17,926.06) [876.86]		34,705	581,092	118
行橋工場 (福岡県行橋市) (注)4	バルブ事業 メンテナンス 事業	鋳鋼素材・バ ルブ生産設備	322,869	733,743	734 (58,723.19) [4,797.10]	18,887	58,103	1,134,338	72
東京営業所 (東京都中央区) (注)5	全社共通	事務所設備	543		700 () []		1,028	2,272	11
柏崎事業所 (新潟県柏崎市青 山町)他7拠点 (注)6	メンテナンス 事業 全社共通	事務所他設備	88,646	26,056	<14,012.76> () []		21,189	135,892	53

(注)1 帳簿価額のうち「その他」は、主に工具、器具及び備品であります。なお、金額には消費税等を含んでおりません。

2 上記中[内書㎡]は賃貸設備、<外書㎡>は賃借設備であります。

3 賃貸中の土地77,955千円(876.86㎡)、建物67千円を含んでおり、その他の関係会社である岡野商事㈱に賃貸しております。

4 賃貸中の土地29千円(4,797.10㎡)を含んでおり、関連会社であるスペロ機械工業㈱に賃貸しております。

5 建物の一部を連結会社以外から賃借しております。

6 土地、建物は連結会社以外から賃借しております。

7 上記の他、連結会社以外からの主要な賃借設備の内容は、以下のとおりであります。

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	台数 (台)	リース期間	年間リース料 (千円)	リース契約残 高(千円)
全事業所	バルブ事業・メン テナンス事業・全 社共通	旋盤機械他	2	7～12年	11,186	18,293

3【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

会社名	事業所名	セグメント の名称	設備の内容	投資予定額		資金調達 方法	着手予定 年月	完了予定 年月	完成後の 増加能力
				総額 (千円)	既支払額 (千円)				
提出 会社	行橋工場 (福岡県 行橋市)	バルブ 事業	建物の新設及 び機械設備の 新設・移設	3,000,000		自己資金 借入金	平成29年 1月	平成29年 8月	(注 2)

(注) 1 上記の投資内容につきましては、生産性の向上及びコスト削減を目的として計画しております。

2 完成後の増加能力につきましては、その測定が困難なため、記載を省略しております。

(2) 重要な設備の除却等

重要な設備の除却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	59,400,000
計	59,400,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成28年11月30日)	提出日現在発行数 (株) (平成29年2月27日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	17,930,000	同左	東京証券取引所 (市場第二部) 福岡証券取引所	単元株式数 1,000株
計	17,930,000	同左		

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成2年5月11日(注)	1,450,000	17,930,000	543,750	1,286,250	543,750	543,750

(注) 有償第三者割当

主な割当先 (株)福岡銀行、丸紅(株)、住友生命保険(相)、他9社
 発行価格 750円 資本組入額 375円

(6)【所有者別状況】

平成28年11月30日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満株式 の状況(株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人その 他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)		12	20	33	10	1	1,920	1,996	
所有株式数 (単元)		2,348	216	5,210	1,973	10	8,084	17,841	89,000
所有株式数の 割合(%)		13.16	1.21	29.20	11.06	0.06	45.31	100	

(注) 「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が2単元(すべて失念株)、また「個人その他」及び「単元未満株式の状況」の欄には、自己株式570単元及び192株がそれぞれ含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成28年11月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
岡野商事株式会社	北九州市門司区中町1番17号	3,721	20.75
岡野正敏	北九州市門司区	1,343	7.49
三井物産株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目1番3号	1,202	6.70
ノムラビービーノミニーズ ティーケーワンリミテッド(常任 代理人 野村證券株式会社)	東京都中央区日本橋1丁目9番1号	1,045	5.82
ドイチェ バンク アーゲー ロ ンドン ビービー ノントリ ティー クライアンツ 613 (常任代理人 ドイツ証券株式会 社)	東京都千代田区永田町2丁目11番1号	808	4.50
岡野パルプ製造株式会社 自己株式	北九州市門司区中町1番14号	570	3.18
岡野パルプ社員持株会	北九州市門司区中町1番14号	498	2.77
株式会社福岡銀行	福岡市中央区天神2丁目13番1号	480	2.67
株式会社北九州銀行	北九州市小倉北区堺町1丁目1番10号	480	2.67
岡野パルプ取引先持株会	北九州市門司区中町1番14号	442	2.46
計		10,590	59.06

(注) 所有株式数は、千株未満を切り捨てております。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成28年11月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 570,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 17,271,000	17,271	
単元未満株式	普通株式 89,000		
発行済株式総数	17,930,000		
総株主の議決権		17,271	

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が2,000株(議決権2個、すべて失念株)、また「単元未満株式」の欄には、自己株式192株が含まれております。

【自己株式等】

平成28年11月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総 数に対する所 有株式数の割 合(%)
(自己保有株式) 岡野バルブ製造株	北九州市門司区中町1番14号	570,000		570,000	3.2
計		570,000		570,000	3.2

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	850	235
当期間における取得自己株式	675	185

(注) 当期間における取得自己株式には、平成29年2月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (千円)	株式数(株)	処分価額の総額 (千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った 取得自己株式				
その他 ()				
保有自己株式数	570,192		570,867	

(注) 当期間における保有自己株式には、平成29年2月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

3【配当政策】

当社は、株主への利益配分について、長期的視点に立ち安定的かつ継続的な配当を実施するとともに、今後の事業展開と経営環境の変化に柔軟に対応するため、財務状況とのバランスを総合的に判断して決定することを基本方針としております。

当社の剰余金の配当は、中間配当及び期末配当の年2回を基本的な方針としております。配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

当期の期末配当につきましては、今後の事業環境の不透明さや経営体質強化のための内部留保等を総合的に勘案した結果、1株当たり2円としております。

なお、当社は取締役会の決議により、毎年5月31日の最終の株主名簿に記載又は記録された株主又は登録株式質権者に対し、会社法第454条第5項に定める中間配当をすることができる旨を定款で定めておりますが、平成28年11月期の中間配当は行っておりません。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成29年2月24日 定時株主総会決議	34	2

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第113期	第114期	第115期	第116期	第117期
決算年月	平成24年11月	平成25年11月	平成26年11月	平成27年11月	平成28年11月
最高(円)	310	550	386	448	377
最低(円)	185	196	264	311	237

(注) 株価は、東京証券取引所(市場第二部)におけるものであります。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成28年 6月	7月	8月	9月	10月	11月
最高(円)	292	307	276	280	270	268
最低(円)	255	269	254	263	254	237

(注) 株価は、東京証券取引所(市場第二部)におけるものであります。

5【役員の状況】

男性10名 女性 - 名（役員のうち女性の比率 - %）

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役 会長	-	岡野正敏	昭和17年3月20日生	昭和43年4月 当社入社 昭和55年6月 当社営業部長 昭和57年2月 当社取締役営業部長 昭和59年7月 当社専務取締役 昭和61年2月 当社代表取締役社長 昭和63年2月 当社専務取締役 平成5年5月 当社代表取締役社長 平成8年5月 岡野商事(株)代表取締役社長(現任) 平成24年2月 当社代表取締役会長 平成25年2月 当社取締役会長(現任)	(注)3	1,343
代表取締役 社長	-	岡野正紀	昭和23年2月1日生	平成7年4月 当社入社 平成8年2月 営業部長兼東京支社長 当社常務取締役営業部長兼東京支社長 平成9年5月 岡野商事(株)監査役(現任) 平成10年1月 当社常務取締役営業本部長 平成16年2月 当社専務取締役営業本部長 平成24年2月 当社代表取締役社長(現任)	(注)3	400
常務取締役	管理統轄 兼経営本部長	岡野武治	昭和56年7月1日生	平成18年4月 当社入社 平成22年1月 当社営業部次長兼経営企画室統括責任者 平成23年1月 当社営業部営業本部長付部長兼経営企画室統括責任者 平成23年5月 岡野商事(株)取締役(現任) 平成24年2月 当社取締役総務部長兼経営企画室長 平成27年1月 当社取締役管理統轄兼経営企画部長 平成28年2月 当社常務取締役管理統轄兼経営企画部長 平成28年12月 当社常務取締役管理統轄兼経営本部長(現任)	(注)3	11
取締役	製造統轄 兼生産統括 部長	佐藤俊雄	昭和25年2月24日生	昭和48年4月 当社入社 平成14年1月 当社総務グループ次長 平成16年1月 当社技術グループ長 平成19年2月 当社取締役技術・開発統轄部長 平成21年1月 当社取締役技術統轄部長 平成24年2月 当社取締役製造統轄兼技術部長 平成26年4月 当社取締役製造統轄兼生産統括部長(現任)	(注)3	15
取締役	テクニカル サービス部長	清未弘利	昭和28年2月22日生	昭和46年4月 当社入社 平成17年1月 当社テクニカルサービスグループ九州出張所長 平成18年6月 当社テクニカルサービスグループ長 平成21年1月 当社テクニカルサービス部長 平成23年2月 当社取締役テクニカルサービス統轄部長 平成24年2月 当社取締役テクニカルサービス部長(現任) 平成28年12月 岡野クラフト(株)代表取締役社長(現任)	(注)3	10

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	営業部長	太田 利 弘	昭和35年1月1日生	昭和58年4月 当社入社 平成13年1月 当社営業グループ東北営業所長 平成20年7月 当社営業グループ長兼東北営業所長 平成21年1月 当社営業部長兼東北営業所長 平成22年1月 当社営業部長 平成24年2月 当社取締役営業部長(現任)	(注)3	12
取締役	総務部長	木村 浩 一	昭和36年7月7日生	平成8年12月 当社入社 平成21年1月 当社総務部次長兼総務財務課長 平成27年1月 当社総務部長兼資材課長 平成28年2月 当社取締役総務部長(現任)	(注)3	1
取締役 監査等委員	-	寺 脇 豊	昭和23年6月12日生	昭和46年4月 当社入社 平成13年1月 当社製造グループ長 平成25年9月 当社監査役 平成28年2月 当社取締役(監査等委員)(現任)	(注)4	4
取締役 監査等委員	-	柳 田 龍 虎	昭和21年2月25日生	昭和39年5月 岡野商事(株)入社 平成10年4月 同社総務部長 平成14年5月 同社取締役総務部長 平成16年2月 当社監査役 平成22年5月 岡野商事常務取締役(現任) 平成28年2月 当社取締役(監査等委員)(現任)	(注)4	
取締役 監査等委員	-	山 元 太 志	昭和28年5月13日生	昭和57年3月 公認会計士登録 平成13年5月 朝日監査法人(現 有限責任あずさ 監査法人)代表社員 平成27年6月 有限責任あずさ監査法人退社 平成27年7月 山元公認会計士事務所開設(現任) 平成28年2月 当社取締役(監査等委員)(現任)	(注)4	
計						1,796

(注)1 平成28年2月26日開催の定時株主総会において定款の変更が決議されたことにより、当社は同日付をもって監査等委員会設置会社へ移行しました。

2 柳田龍虎及び山元太志の両氏は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。

3 取締役の任期は、平成28年11月期に係る定時株主総会終結の時から平成29年11月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

4 監査等委員である取締役寺脇豊、柳田龍虎及び山元太志の3氏の任期は、平成27年11月期に係る定時株主総会終結の時から平成29年11月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

5 代表取締役社長岡野正紀は、取締役会長岡野正敏の弟であります。

6 常務取締役岡野武治は、取締役会長岡野正敏の子であります。

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、法令の遵守に基づいた企業倫理の重要性を認識するとともに、公正な経営システムを構築・維持し、株主、顧客、取引先等の各ステークホルダーの立場に立った経営を行うことを基本と考えており、企業の継続的な成長・発展と長期的な企業価値の向上を図るための取り組みを実施しております。

企業統治の体制の概要及び当該体制を採用する理由

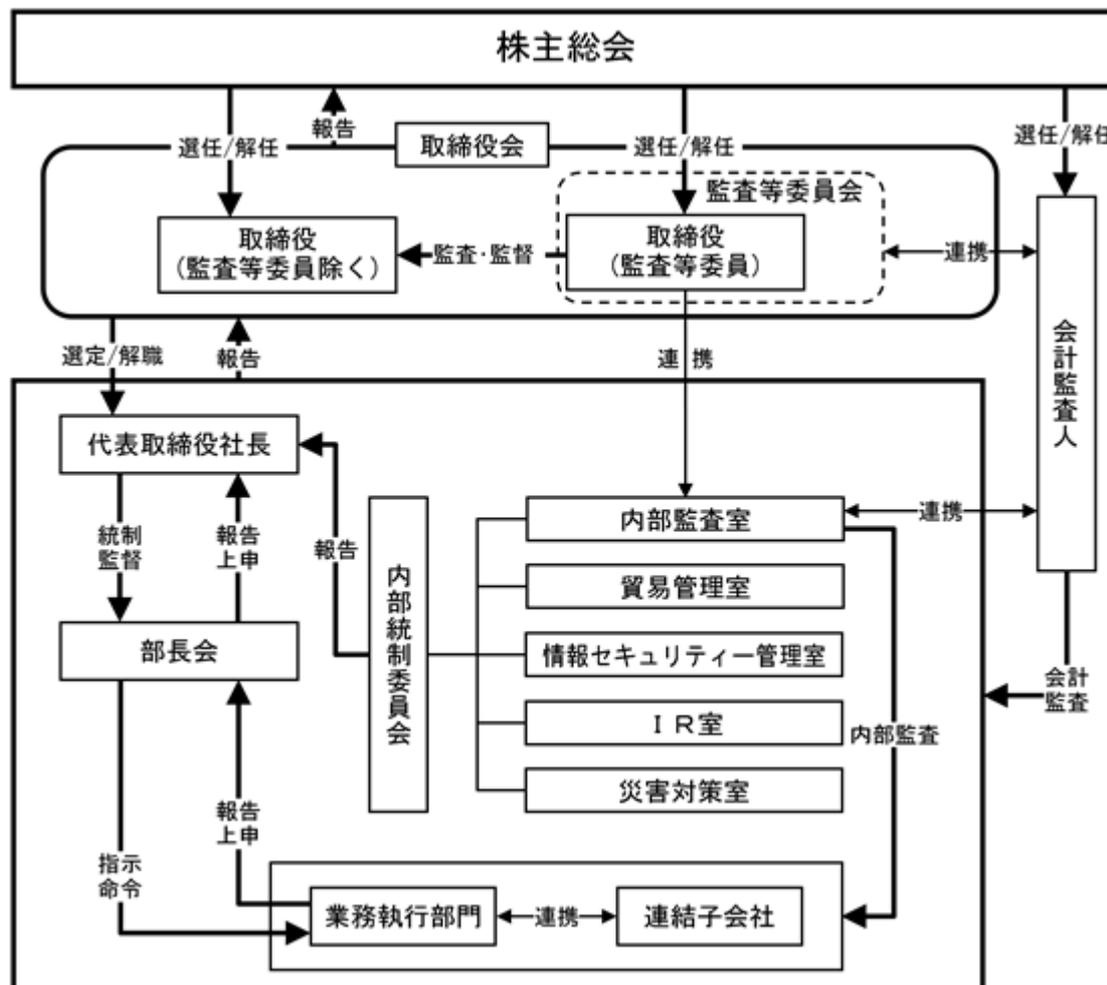
当社は、平成28年2月26日開催の第116回定時株主総会において、監査役会設置会社から監査等委員会設置会社へ移行いたしました。これは、取締役会の監督機能をより一層強化することでコーポレート・ガバナンス体制の更なる充実を図り、経営の健全性と透明性を高めることを目的としたものであります。なお、以下のコーポレート・ガバナンスの状況については、本有価証券報告書提出日現在のものを記載しております。

取締役会は、取締役（監査等委員である取締役を除く。）7名及び監査等委員である取締役3名（うち社外取締役2名）で構成され、経営上の重要事項に関する意思決定と業務執行の監査・監督を行っております。

取締役会は原則として月1回開催するほか、必要に応じて臨時に開催しております。このほか毎週開催する部長会は、各部長のほか業務執行取締役が出席し、業務執行の状況を報告、審議し、迅速かつ的確な意思決定を行える体制をとっております。

監査等委員会は、取締役3名（常勤1名、社外取締役2名）で構成されており、取締役（監査等委員である取締役を除く。）の職務執行状況に関して適法性や妥当性の観点から監査・監督を行っております。監査等委員会は原則として月1回開催するほか、必要に応じて臨時に開催しております。監査等委員会は、重要な意思決定のプロセスや業務の執行状況を把握するため、監査等委員会が定める監査計画及び職務の分担等に従い、取締役会その他重要な会議に出席し、取締役（監査等委員である取締役を除く。）等から必要な報告や調査を求めるほか、内部監査室や会計監査人とも連携しながら経営に対する監査・監督を行っております。

当社のコーポレート・ガバナンス体制図は以下のとおりであります。



内部統制システムに関する基本的な考え方及びその整備状況

当社の内部統制システムについては、以下のとおり「内部統制システム構築の基本方針」を定め、必要に応じ改善を行っております。

1. 取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制
 - (1) 当社は、経営理念に則った行動規範を制定し、取締役はその精神を全従業員に継続的に伝達することにより、法令、定款及び社会倫理の遵守を企業活動の前提とすることを徹底する。
 - (2) 会社の業務執行が適正に行われるため、取締役は実効性のある内部統制システムの構築とコンプライアンス体制の確立に努める。
 - (3) コンプライアンス体制の整備・強化のため、管理担当取締役を委員長とし、役員及び各部長から構成されるコンプライアンス委員会を設置し、法令遵守と健全な企業活動の推進を図る。また、法令遵守上疑義のある行為等については、コンプライアンス相談窓口を通じて従業員からも情報を入手できる体制を整備し、事実調査を行うとともに再発防止への対応を図る。また、内部通報者が通報または相談したことを理由に不利な処遇を受けないことを確保する体制とする。
 - (4) 監査等委員会は、内部統制システム及びコンプライアンス体制の有効性と機能を監査し、必要に応じ取締役に対し改善を助言または勧告する。
2. 財務報告の信頼性を確保するための体制

財務報告の信頼性を確保するため、一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に従い、財務報告に係る内部統制の有効性を評価、報告する体制を整備し運用するとともに、その体制が適正に機能することを継続的に評価し、不備があれば必要な是正措置を行う。
3. 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

取締役の職務の執行に係る情報については、社内規程に基づき適切かつ確実に保存・管理し、取締役はこれらの情報を常時閲覧できる体制とする。
4. 損失の危険の管理に関する規程その他の体制
 - (1) 社長直轄の内部監査室は、各部門におけるリスク管理状況等について定期的かつ公正不偏に監査を実施し、問題点の把握、防止及び改善を行い、監査結果及びフォロー状況を社長に報告する。
 - (2) 大規模な災害等、事業活動上の重大な事態が発生した場合には、本社に対策本部を設置し、迅速かつ組織的な対応と的確な情報伝達を行い、損害を最小限に抑える体制を整備する。
5. 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制
 - (1) 取締役の職務の執行については、取締役会規程に定められている決議事項について取締役会に付議することを遵守し、原則として取締役会の1週間前に議題に関する資料が配布される体制とする。
 - (2) 取締役会は、原則として毎月1回開催するほか必要に応じて随時開催し、経営の重要事項の意思決定及び取締役の職務の執行状況の管理、監督を行う。
6. 当社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制
 - (1) 当社と子会社が、相互に密接な連携のもとに経営を円滑に運営し、事業の発展を図るため「関係会社管理規程」を定め、これに基づき子会社の経営状況等を管理する体制とする。
 - (2) 子会社の規程は、原則として当社規程を準用するものとし、子会社独自の規程を定める場合は、当該内容の規定の相当性につき当社が確認し、必要に応じて助言を行う。
 - (3) 子会社の取締役のうち数名及び監査役は当社従業員が兼務しており、子会社が当社の経営方針に沿って適正に運営されていることを確認するとともに、子会社の取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保する体制とする。
 - (4) 子会社の経営の自主性及び独立性を尊重しつつ、連結グループ経営の適正かつ効率的な運用に資するため、子会社において経営上重要な事項を決定する場合は、当社へ事前協議等が行われ、当社の事前承認を求める体制とする。また、業績については定期的に、業務上重要な事項が発生した場合は都度、当社に報告が行われる体制とする。
 - (5) 監査等委員会及び内部監査室は、定期的または臨時に子会社のコンプライアンス活動やリスク管理を含む当社グループ管理体制を監査し、取締役会等に報告する。
7. 監査等委員会の職務を補助すべき使用人に関する体制と当該使用人の取締役からの独立性に関する事項、当該使用人に対する指示の実効性に関する事項
 - (1) 監査等委員会の職務を補助すべき使用人を配置する必要が生じた場合または監査等委員会の求めがあった場合には、監査等委員会と協議のうえ、業務補助のためのスタッフを置く。
 - (2) 当該使用人は監査等委員会スタッフ業務に関し、監査等委員会の指揮命令下に置く。また、当該使用人の人事については、監査等委員会と事前に協議を行い、同意を得たうえで決定し、当該使用人の取締役（監査等委員である取締役を除く。）からの独立性を確保する。

8. 当社及び子会社の取締役及び使用人が監査等委員会に報告するための体制、その他の監査等委員会への報告に関する体制、報告したことを理由として不利な取扱いを受けないことを確保するための体制
- (1) 監査等委員会は、重要な意思決定のプロセスや業務の執行状況を把握するため、当社及び子会社の取締役及び使用人に対し報告を求めることができる。
 - (2) 当社及び子会社の取締役及び使用人は、当社グループの業績に影響を与える重要な事項、職務執行に関する法令ならびに定款違反、当社グループに損害を及ぼす恐れのある事実を知った場合は、直ちに監査等委員会に報告する。
 - (3) 内部通報窓口の担当者は、内部通報の受付・対応状況について都度監査等委員会に報告する。
 - (4) 当社は、監査等委員会に報告を行った者に対して、当該報告をしたことを理由とした不利益な処遇を一切行わない。
9. その他監査等委員会の監査が実効的に行われることを確保するための体制
- (1) 監査等委員会は、会計監査人、内部監査室、子会社監査役と連携して情報交換に努め、当社グループの監査の実効性を確保する。
 - (2) 監査等委員会は、監査の実施にあたり独自の意見形成を行うため、必要に応じて弁護士・公認会計士等の専門家を活用することができる。
 - (3) 当社は、監査等委員会が必要と認める監査費用については、その支払時期、償還手続き等を含め、全額これを負担する。

内部監査、監査等委員会監査及び会計監査の状況

内部監査

内部監査につきましては、内部監査室（16名で構成）による監査を定期的を実施しております。監査は、財務報告に係る内部統制が有効に機能するための体制及び経営諸活動の全般にわたる管理・運営の制度ならびに業務内容が適正かつ効率的に遂行されているかを合法性と合理性の観点から評価・検証し、改善・合理化への助言・提案等を通じて、財務報告の信頼性の確保及び会社財産の保全・経営効率の向上を図っております。

監査等委員会監査

監査等委員会は、監査等委員会が定める監査計画及び職務の分担等に従い、取締役会その他重要な会議に出席し、取締役（監査等委員である取締役を除く。）等から必要な報告や調査を求めるほか、内部監査室と連携しながら監査を実施しております。また、会計監査人から職務の執行状況について報告及び説明を受けるほか、期末においては監査意見形成にかかる事項の意見交換を十分に行い、総合的に監査報告書における監査結果を取りまとめることとしております。

会計監査

監査契約を締結しております会計監査人は有限責任監査法人トーマツであり、正確な経営情報を提供し、公正な監査が実施できる環境を整備しております。会計監査業務を執行している公認会計士の氏名、会計監査業務に係る補助者の構成は以下のとおりです。

なお、当該監査法人または業務執行社員との間には特別の利害関係はありません。

業務を執行した公認会計士の氏名	所属する監査法人名
指定有限責任社員 業務執行社員 工藤重之	有限責任監査法人トーマツ
指定有限責任社員 業務執行社員 吉田秀敏	有限責任監査法人トーマツ

(注) 1 継続監査年数については、7年以内であるため、記載を省略しております。

2 会計監査業務に係る補助者の構成は、公認会計士7名、その他4名であります。

また、各監査の質的向上を図るために各監査結果の報告、意見交換などを定期的に行い、緊密な相互連携の強化に努めております。

社外取締役に関する事項

当社の社外取締役は、柳田龍虎氏および山元太志氏の2名であり、両氏は監査等委員であります。

柳田龍虎氏は、これまでの当社監査役としての経験から当社の事業内容に精通しており、経営全般に対する助言・監督が可能であると判断しております。また、長年にわたる他社での経理業務の経験が豊富であることから、財務及び会計に関する専門知識・経験等を当社の監査機能強化に活かしていただくと判断し選任しております。なお、同氏は岡野商事株の常務取締役を兼務しており、同社は当社の大株主であり、受注販売活動の代理店であります。

山元太志氏は、公認会計士としての豊富な経験と専門的見地から、議案、審議等において適宜発言を行うことで監査等委員である社外取締役としての職務を適切に遂行可能であると判断し選任しております。なお、当社と同氏の間には人的関係、資本的関係、取引関係その他の特別な利害関係はなく、東京証券取引所が指定を義務付ける、一般株主との利益相反が生じるおそれのない独立役員として選任しております。

当社は、社外取締役を選任するにあたり当社からの独立性に関する基準または方針を特段定めておりませんが、専門的な知識や知見に基づく客観的かつ適切な監査・監督といった機能及び役割が期待され、かつ一般株主と利益相反が生じるおそれがないことを基本的な考え方として、それらを総合的に判断し選任しております。

役員報酬の内容

(1)役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)		対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	退職慰労金	
取締役 (監査等委員を除く)	184,423	168,623	15,800	7
取締役(監査等委員) (社外取締役を除く)	6,151	5,701	450	1
監査役 (社外監査役を除く)	2,014	1,864	150	1
社外役員	3,200	2,400	800	3

(注) 1 上記金額には、当事業年度中に退任した監査役を含めております。なお、当社は平成28年2月26日付で監査役会設置会社から監査等委員会設置会社に移行しております。

2 取締役の支給額については、使用人兼務取締役の使用人分給とは含まれておりません。

3 株主総会決議による役員報酬限度額

取締役(監査等委員を除く) 年額200百万円(平成28年2月26日 定時株主総会決議)

監査等委員である取締役 年額 30百万円(平成28年2月26日 定時株主総会決議)

4 上記の他、平成28年2月26日開催の第116回定時株主総会決議に基づき、役員退職慰労金を以下のとおり支払っております。

退任監査役 3名 11,950千円

(2)役員の報酬等の額の決定に関する方針

当社は、役員の報酬等の額の決定に関する方針を定めておりませんが、内規において取締役の基本報酬及び退職慰労金の額の算出方法を定めております。

責任限定契約の内容の概要

当社と各監査等委員である取締役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しており、当該契約に基づく賠償責任限度額は、同法第425条第1項に定める最低責任限度額としております。

取締役の定数

当社の取締役は、15名以内とする旨を定款で定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨、また、取締役の選任決議について、累積投票によらないものとする旨を定款に定めております。

株主総会決議事項を取締役会で決議することができる事項

(1)自己株式の取得

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって、市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。これは、機動的な資本政策を遂行することを目的とするものであります。

(2)中間配当

当社は、取締役会の決議によって、毎年5月31日を基準日として中間配当をすることができる旨を定款に定めております。これは、株主への機動的な利益還元の実施を可能とすることを目的とするものであります。

(3)取締役の責任免除

当社は、取締役が期待された役割を十分に発揮できるようにするため、会社法第426条第1項の規定により、取締役会の決議によって、同法第423条第1項の取締役（取締役であった者を含む。）の責任を法令の限度において免除することができる旨を定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

株式の保有状況

(1)投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄及び貸借対照表計上額の合計額

20銘柄 349,791千円

(2)保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

前事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
(株)ふくおかフィナンシャルグループ	200,301	119,579	取引関係の維持
A N Aホールディングス(株)	100,000	34,650	取引関係の維持
(株)山口フィナンシャルグループ	20,000	28,560	取引関係の維持
日本ギア工業(株)	63,000	22,050	取引関係の維持
川崎重工業(株)	30,000	14,670	取引関係の維持
(株)大分銀行	16,700	8,416	取引関係の維持
丸紅(株)	10,812	7,373	取引関係の維持
(株)ゼンリン	2,400	5,400	取引関係の維持
(株)スターフライヤー	2,000	4,720	取引関係の維持
(株)西日本シティ銀行	11,000	3,586	取引関係の維持
(株)東芝	5,000	1,504	取引関係の維持

当事業年度
特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
(株)ふくおかフィナンシャルグループ	200,301	99,148	取引関係の維持
日本ギア工業(株)	100,000	35,900	取引関係の維持
A N Aホールディングス(株)	100,000	31,730	取引関係の維持
(株)山口フィナンシャルグループ	20,000	23,800	取引関係の維持
川崎重工業(株)	30,000	10,830	取引関係の維持
スターフライヤー(株)	2,000	7,540	取引関係の維持
大分銀行(株)	16,700	6,813	取引関係の維持
丸紅(株)	10,812	6,771	取引関係の維持
(株)ゼンリン	2,400	4,087	取引関係の維持
(株)西日本フィナンシャルホールディングス	2,200	2,365	取引関係の維持
(株)東芝	5,000	2,126	取引関係の維持

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	23,000		23,000	
連結子会社				
計	23,000		23,000	

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬は、監査日数、当社の規模・事業の特性等を総合的に勘案し、決定しております。

第5【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成27年12月1日から平成28年11月30日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成27年12月1日から平成28年11月30日まで)の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、又は会計基準等の変更等についての確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入しております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年11月30日)	当連結会計年度 (平成28年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,110,439	1,729,828
受取手形及び売掛金	4,470,783	5,145,467
製品	144,690	133,328
仕掛品	3 1,264,505	3 1,239,985
原材料	48,358	99,210
繰延税金資産	207,845	135,290
その他	42,237	32,586
流動資産合計	8,288,859	8,515,697
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2,166,765	2,166,765
減価償却累計額	1,563,400	1,610,230
建物及び構築物(純額)	603,365	556,535
機械装置及び運搬具	4,763,399	4,742,173
減価償却累計額	3,748,277	3,807,884
機械装置及び運搬具(純額)	4 1,015,121	4 934,289
土地	2 241,544	2 241,544
リース資産	278,705	153,163
減価償却累計額	228,836	134,276
リース資産(純額)	49,869	18,887
建設仮勘定	835	3,611
その他	762,463	765,612
減価償却累計額	645,891	653,832
その他(純額)	4 116,572	4 111,780
有形固定資産合計	2,027,309	1,866,648
無形固定資産	28,564	24,361
投資その他の資産		
投資有価証券	1 465,263	1 461,330
繰延税金資産	234,402	239,769
その他	113,114	102,409
貸倒引当金	3,600	3,600
投資その他の資産合計	809,179	799,910
固定資産合計	2,865,053	2,690,920
資産合計	11,153,912	11,206,617

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年11月30日)	当連結会計年度 (平成28年11月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	409,362	490,638
リース債務	33,047	18,366
未払費用	205,512	236,452
未払法人税等	175,571	81,904
賞与引当金	26,900	28,200
製品保証引当金	35,000	20,000
工事損失引当金	14,659	16,856
その他	152,567	104,746
流動負債合計	1,052,620	997,164
固定負債		
リース債務	20,862	2,495
役員退職慰労引当金	234,658	236,519
退職給付に係る負債	754,185	775,886
固定負債合計	1,009,706	1,014,901
負債合計	2,062,327	2,012,065
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,286,250	1,286,250
資本剰余金	543,750	543,750
利益剰余金	7,390,714	7,582,297
自己株式	197,156	197,392
株主資本合計	9,023,558	9,214,905
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	65,112	44,513
退職給付に係る調整累計額	2,914	64,867
その他の包括利益累計額合計	68,027	20,354
純資産合計	9,091,585	9,194,551
負債純資産合計	11,153,912	11,206,617

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年12月1日 至 平成27年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成27年12月1日 至 平成28年11月30日)
売上高		
製品売上高	5,229,367	4,770,076
メンテナンス売上高	2,395,341	2,730,925
売上高合計	7,624,708	7,501,002
売上原価		
製品売上原価	1, 2, 3 4,228,846	1, 2, 3 4,016,661
メンテナンス売上原価	1, 3 1,820,795	1, 3 2,255,316
売上原価合計	6,049,641	6,271,978
売上総利益	1,575,067	1,229,023
販売費及び一般管理費		
役員報酬	179,100	192,662
給料手当及び賞与	393,046	400,845
福利厚生費	103,303	96,897
賞与引当金繰入額	400	390
退職給付費用	25,385	22,933
役員退職慰労引当金繰入額	17,450	18,475
減価償却費	24,354	24,421
研究開発費	1 57,918	1 44,703
その他	400,800	314,071
販売費及び一般管理費合計	1,201,760	1,115,400
営業利益	373,307	113,623
営業外収益		
受取利息	161	146
受取配当金	5,135	6,228
受取賃貸料	30,025	28,660
持分法による投資利益	16,056	13,765
補助金収入	36,781	2,301
受取補償金	138,290	247,334
その他	23,520	17,829
営業外収益合計	249,971	316,266
営業外費用		
支払利息	922	627
減価償却費	3,658	3,658
固定資産除却損	1,505	1,740
その他	1,601	4,239
営業外費用合計	7,687	10,266
経常利益	615,591	419,623
特別損失		
固定資産除却損	11,666	-
投資有価証券評価損	1,638	-
特別損失合計	13,304	-
税金等調整前当期純利益	602,286	419,623
法人税、住民税及び事業税	203,700	85,800
法人税等調整額	56,584	107,518
法人税等合計	260,284	193,318
当期純利益	342,001	226,304
親会社株主に帰属する当期純利益	342,001	226,304

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年12月1日 至 平成27年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成27年12月1日 至 平成28年11月30日)
当期純利益	342,001	226,304
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	2,154	20,598
繰延ヘッジ損益	7,608	-
退職給付に係る調整額	6,039	67,782
その他の包括利益合計	15,802	88,381
包括利益	357,803	137,923
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	357,803	137,923
非支配株主に係る包括利益	-	-

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 平成26年12月1日 至 平成27年11月30日）

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,286,250	543,750	7,209,745	196,078	8,843,667
会計方針の変更による累積的影響額			126,306		126,306
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,286,250	543,750	7,083,439	196,078	8,717,361
当期変動額					
剰余金の配当			34,727		34,727
親会社株主に帰属する当期純利益			342,001		342,001
自己株式の取得				1,078	1,078
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					-
当期変動額合計	-	-	307,274	1,078	306,196
当期末残高	1,286,250	543,750	7,390,714	197,156	9,023,558

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	62,958	7,608	3,125	52,225	8,895,892
会計方針の変更による累積的影響額					126,306
会計方針の変更を反映した当期首残高	62,958	7,608	3,125	52,225	8,769,586
当期変動額					
剰余金の配当					34,727
親会社株主に帰属する当期純利益					342,001
自己株式の取得					1,078
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,154	7,608	6,039	15,802	15,802
当期変動額合計	2,154	7,608	6,039	15,802	321,998
当期末残高	65,112	-	2,914	68,027	9,091,585

当連結会計年度（自 平成27年12月1日 至 平成28年11月30日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,286,250	543,750	7,390,714	197,156	9,023,558
当期変動額					
剰余金の配当			34,721		34,721
親会社株主に帰属する当期純利益			226,304		226,304
自己株式の取得				235	235
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					-
当期変動額合計	-	-	191,583	235	191,347
当期末残高	1,286,250	543,750	7,582,297	197,392	9,214,905

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	65,112	2,914	68,027	9,091,585
当期変動額				
剰余金の配当				34,721
親会社株主に帰属する当期純利益				226,304
自己株式の取得				235
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	20,598	67,782	88,381	88,381
当期変動額合計	20,598	67,782	88,381	102,966
当期末残高	44,513	64,867	20,354	9,194,551

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年12月1日 至 平成27年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成27年12月1日 至 平成28年11月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	602,286	419,623
減価償却費	326,262	317,336
賞与引当金の増減額(は減少)	800	1,300
製品保証引当金の増減額(は減少)	4,000	15,000
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	51,579	75,786
工事損失引当金の増減額(は減少)	14,240	2,197
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	17,450	1,861
受取利息及び受取配当金	5,297	6,375
支払利息	922	627
持分法による投資損益(は益)	16,056	13,765
補助金収入	36,781	2,301
受取補償金	138,290	247,334
固定資産除却損	13,171	1,740
売上債権の増減額(は増加)	444,184	674,684
たな卸資産の増減額(は増加)	152,604	14,970
仕入債務の増減額(は減少)	12,053	81,276
未払消費税等の増減額(は減少)	26,568	54,899
その他の流動資産の増減額(は増加)	7,206	9,651
その他の流動負債の増減額(は減少)	1,433	45,398
その他	19,311	10,704
小計	998,165	213,402
利息及び配当金の受取額	6,097	7,175
利息の支払額	922	627
補助金の受取額	36,781	2,301
補償金の受取額	138,290	247,334
法人税等の支払額	102,423	186,540
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,075,989	143,759
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	324,262	147,049
有形固定資産の除却による支出	11,120	979
無形固定資産の取得による支出	6,857	6,184
投資有価証券の取得による支出	117,323	14,327
その他	4,494	7
投資活動によるキャッシュ・フロー	455,069	168,548
財務活動によるキャッシュ・フロー		
リース債務の返済による支出	45,527	33,047
自己株式の取得による支出	1,078	235
配当金の支払額	35,477	35,027
財務活動によるキャッシュ・フロー	82,083	68,311
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	538,836	380,618
現金及び現金同等物の期首残高	1,251,579	1,790,415
現金及び現金同等物の期末残高	1,790,415	1,409,797

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

- (1) 連結子会社の数 1社
連結子会社は岡野クラフト(株)であります。

2 持分法の適用に関する事項

- (1) 持分法適用の関連会社数 1社
関連会社は、スペロ機械工業株式会社のみであり、持分法を適用しております。
(2) 持分法の適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、適用会社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

- 連結子会社の岡野クラフト(株)の決算日は9月30日であります。
連結財務諸表の作成にあたっては同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの...決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの...移動平均法による原価法

たな卸資産

製品及び仕掛品...個別法による原価法

(収益性の低下による簿価切下げの方法)

原材料.....移動平均法による原価法

(収益性の低下による簿価切下げの方法)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却方法

有形固定資産(リース資産を除く)

定額法

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 10~50年

機械装置 6~12年

無形固定資産(リース資産を除く)

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年11月30日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金.....債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金.....連結子会社については、従業員の賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。

製品保証引当金.....当社が納入した製品の無償交換費用等の将来の支出に備えるため、今後発生すると見込まれる額を計上しております。

工事損失引当金.....工事契約に係る将来の損失に備えるため、当連結会計年度末における損失見込額を計上しております。

役員退職慰労引当金...役員退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

(5) 重要な収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法による）を適用し、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない短期的な投資からなっております。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成25年9月13日）及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成25年9月13日）等を当連結会計年度から適用し、当期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については、連結財務諸表の組替えを行っております。

(連結貸借対照表関係)

1 関連会社に係る注記

関連会社に対するものは次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年11月30日)	当連結会計年度 (平成28年11月30日)
投資有価証券(株式)	98,573千円	111,539千円

2 担保資産の注記

(担保提供資産)

	前連結会計年度 (平成27年11月30日)	当連結会計年度 (平成28年11月30日)
土地	54,906千円	54,906千円

なお、対応する債務はありません。

3 損失が見込まれる工事契約に係るたな卸資産と、これに対応する工事損失引当金は相殺表示しております。相殺表示したたな卸資産に対応する工事損失引当金の額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年11月30日)	当連結会計年度 (平成28年11月30日)
仕掛品	229,193千円	134,836千円

4 国庫補助金の受入れにより、取得価額から直接減額した累計額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年11月30日)	当連結会計年度 (平成28年11月30日)
機械装置及び運搬具	658,217千円	662,463千円
その他	25,211	25,211

(連結損益計算書関係)

1 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成26年12月1日 至平成27年11月30日)	当連結会計年度 (自平成27年12月1日 至平成28年11月30日)
一般管理費	57,918千円	44,703千円
当期製造費用	3,553	1,215
計	61,471	45,919

2 売上原価に含まれている工事損失引当金繰入額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成26年12月1日 至平成27年11月30日)	当連結会計年度 (自平成27年12月1日 至平成28年11月30日)
	243,852千円	151,693千円

3 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下げ後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

	前連結会計年度 (自平成26年12月1日 至平成27年11月30日)	当連結会計年度 (自平成27年12月1日 至平成28年11月30日)
	31,169千円	50,619千円

(連結包括利益計算書関係)

その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成26年12月1日 至 平成27年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成27年12月1日 至 平成28年11月30日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	1,824千円	31,226千円
組替調整額	3,222	-
税効果調整前	1,397	31,226
税効果額	3,552	10,627
その他有価証券評価差額金	2,154	20,598
繰延ヘッジ損益：		
当期発生額	11,759	-
組替調整額	-	-
税効果調整前	11,759	-
税効果額	4,151	-
繰延ヘッジ損益	7,608	-
退職給付に係る調整額：		
当期発生額	12,297	111,464
組替調整額	21,413	13,977
税効果調整前	9,115	97,486
税効果額	3,076	29,704
退職給付に係る調整額	6,039	67,782
その他の包括利益合計	15,802	88,381

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成26年12月1日 至 平成27年11月30日)

1 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式	17,930,000株	-	-	17,930,000株

2 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式	566,385株	2,957株	-	569,342株

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 2,957株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成27年2月26日 定時株主総会	普通株式	34,727	2.0	平成26年11月30日	平成27年2月27日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年2月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	34,721	2.0	平成27年11月30日	平成28年2月29日

当連結会計年度（自 平成27年12月1日 至 平成28年11月30日）

1 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式	17,930,000株	-	-	17,930,000株

2 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式	569,342株	850株	-	570,192株

（変動事由の概要）

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 850 株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成28年2月26日 定時株主総会	普通株式	34,721	2.0	平成27年11月30日	平成28年2月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成29年2月24日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	34,719	2.0	平成28年11月30日	平成29年2月27日

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成26年12月1日 至 平成27年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成27年12月1日 至 平成28年11月30日)
現金及び預金勘定	2,110,439千円	1,729,828千円
預入期間3ヶ月超の定期預金	320,023	320,031
現金及び現金同等物	1,790,415	1,409,797

(リース取引関係)

(借主側)

ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

有形固定資産

主としてメンテナンス事業における溶接・切削機器（機械装置及び運搬具）であります。

リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計方針に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却方法」に記載のとおりであります。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年11月30日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

(単位：千円)

	前連結会計年度（平成27年11月30日）		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
機械装置及び運搬具	104,656	77,641	27,014
合計	104,656	77,641	27,014

(単位：千円)

	当連結会計年度（平成28年11月30日）		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
機械装置及び運搬具	104,656	86,362	18,293
合計	104,656	86,362	18,293

(2) 未経過リース料期末残高相当額

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年11月30日)	当連結会計年度 (平成28年11月30日)
1年内	9,975	10,414
1年超	22,403	11,989
合計	32,379	22,403

(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年12月1日 至 平成27年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成27年12月1日 至 平成28年11月30日)
支払リース料	11,186	11,186
減価償却費相当額	8,721	8,721
支払利息相当額	1,630	1,210

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(5) 利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。

(減損損失について)

リース資産に配分された減損損失はありません。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、また、資金調達については主に自己資金により賅っております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である売掛金は、顧客の信用リスクに晒されておりますが、当社グループの製品・サービスは、その大半を総合商社経由で販売しており、商社を経由しない販売先についても、国内大手プラント・メーカー、電力事業者等、極めて信頼性の高い取引先が中心であることから、顧客の信用リスクは極めて低いものと想定した与信管理を実施することとしております。

投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業等の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況等を把握し、また、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが2ヶ月以内の支払期日であります。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格のない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（（注）2.参照）。

前連結会計年度（平成27年11月30日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	2,110,439	2,110,439	
(2) 受取手形及び売掛金	4,470,783	4,470,783	
(3) 投資有価証券	250,510	250,510	
資産計	6,831,733	6,831,733	
(1) 支払手形及び買掛金	409,362	409,362	
(2) 未払法人税等	175,571	175,571	
負債計	584,933	584,933	

当連結会計年度（平成28年11月30日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	1,729,828	1,729,828	
(2) 受取手形及び売掛金	5,145,467	5,145,467	
(3) 投資有価証券	231,112	231,112	
資産計	7,106,407	7,106,407	
(1) 支払手形及び買掛金	490,638	490,638	
(2) 未払法人税等	81,904	81,904	
負債計	572,542	572,542	

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、時価は当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

投資有価証券の時価について、株式等は取引所の価格によっております。

負 債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、時価は当該帳簿価額によっております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	前連結会計年度 (平成27年11月30日)	当連結会計年度 (平成28年11月30日)
非上場株式	116,178	118,678
関係会社株式	98,573	111,539

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3) 投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成27年11月30日)

	1年以内 (千円)
現金及び預金	2,110,439
受取手形及び売掛金	4,470,783
合計	6,581,222

当連結会計年度(平成28年11月30日)

	1年以内 (千円)
現金及び預金	1,729,828
受取手形及び売掛金	5,145,467
合計	6,875,295

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度(平成27年11月30日)

	種類	連結貸借対照表計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	249,006	153,289	95,716
	小計	249,006	153,289	95,716
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	1,504	1,995	490
	小計	1,504	1,995	490
合計		250,510	155,284	95,226

当連結会計年度(平成28年11月30日)

	種類	連結貸借対照表計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	228,747	164,648	64,099
	小計	228,747	164,648	64,099
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	2,365	2,464	99
	小計	2,365	2,464	99
合計		231,112	167,112	64,000

2. 売却したその他有価証券

前連結会計年度(自平成26年12月1日至平成27年11月30日)

種類	売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
株式	4,502	3,222	-
合計	4,502	3,222	-

当連結会計年度(自平成27年12月1日至平成28年11月30日)

該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として、確定給付企業年金制度及び退職一時金制度を設けております。なお、連結子会社は、確定給付型の制度として退職一時金制度を設けており、確定拠出型の制度として中小企業退職金共済制度を併用しております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成26年12月1日 至 平成27年11月30日)	(自 平成27年12月1日 至 平成28年11月30日)
退職給付債務の期首残高	1,215,376千円	1,400,204千円
会計方針の変更による累積的影響額	195,218	-
会計方針の変更を反映した期首残高	1,410,594	1,400,204
勤務費用	72,765	75,069
利息費用	11,254	10,900
数理計算上の差異の発生額	16,969	88,045
退職給付の支払額	111,379	141,673
退職給付債務の期末残高	1,400,204	1,432,547

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成26年12月1日 至 平成27年11月30日)	(自 平成27年12月1日 至 平成28年11月30日)
年金資産の期首残高	595,713千円	646,018千円
期待運用収益	12,509	13,566
数理計算上の差異の発生額	4,671	23,418
事業主からの拠出額	105,053	103,327
退職給付の支払額	71,929	82,832
年金資産の期末残高	646,018	656,661

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成26年12月1日 至 平成27年11月30日)	(自 平成27年12月1日 至 平成28年11月30日)
積立型制度の退職給付債務	888,137千円	927,681千円
年金資産	646,018	656,661
	242,118	271,019
非積立型制度の退職給付債務	512,067	504,866
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	754,185	775,886
退職給付に係る負債	754,185	775,886
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	754,185	775,886

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	前連結会計年度 (自 平成26年12月1日 至 平成27年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成27年12月1日 至 平成28年11月30日)
勤務費用	72,765千円	75,069千円
利息費用	11,254	10,900
期待運用収益	12,509	13,566
数理計算上の差異の費用処理額	21,413	13,977
確定給付制度に係る退職給付費用	92,924	86,381

(5) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年12月1日 至 平成27年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成27年12月1日 至 平成28年11月30日)
数理計算上の差異	9,115千円	97,486千円

(6) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年12月1日 至 平成27年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成27年12月1日 至 平成28年11月30日)
未認識数理計算上の差異	4,285千円	93,201千円

(7) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年12月1日 至 平成27年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成27年12月1日 至 平成28年11月30日)
債券	15.5%	18.7%
株式	30.1	26.5
一般勘定	51.6	52.7
その他	2.8	2.1
合計	100.0	100.0

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(8) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎

	前連結会計年度 (自 平成26年12月1日 至 平成27年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成27年12月1日 至 平成28年11月30日)
割引率	0.8%	0.5%
長期期待運用収益率	2.1	2.1

3. 確定拠出制度

	前連結会計年度 (自 平成26年12月1日 至 平成27年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成27年12月1日 至 平成28年11月30日)
連結子会社の確定拠出制度への要拠出額	11,420千円	12,295千円

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成27年11月30日)	当連結会計年度 (平成28年11月30日)
(繰延税金資産)		
退職給付に係る負債	239,713千円	240,446千円
役員退職慰労引当金	75,356	72,113
工事損失引当金	79,983	46,418
投資有価証券評価損	37,943	36,046
原材料評価損	23,685	22,229
仕掛評価損	10,223	15,489
賞与引当金	9,415	9,726
法定福利費	7,408	8,342
その他	111,524	84,551
繰延税金資産小計	595,254	535,363
評価性引当額	122,893	140,816
繰延税金資産合計	472,361	394,546
(繰延税金負債)		
其他有価証券評価差額金	30,113	19,486
繰延税金負債合計	30,113	19,486
繰延税金資産の純額	442,247	375,060

(注) 前連結会計年度及び当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成27年11月30日)	当連結会計年度 (平成28年11月30日)
流動資産 - 繰延税金資産	207,845千円	135,290千円
固定資産 - 繰延税金資産	234,402	239,769

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成27年11月30日)	当連結会計年度 (平成28年11月30日)
法定実効税率	35.3%	32.8%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.3	0.5
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.2	0.2
住民税均等割等	2.4	3.4
生産性向上設備特別控除	1.6	0.3
評価性引当額	1.0	6.2
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	6.9	4.1
持分法投資損益	0.9	1.1
その他	0.0	0.7
税効果会計適用後の法人税等の負担率	43.2	46.1

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成28年法律第15号)及び「地方税法等の一部を改正する法律」(平成28年法律第13号)が平成28年3月29日に国会で成立し、平成28年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用した法定実効税率は、平成28年12月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異について、前連結会計年度の32.8%から30.6%に、平成30年12月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については、30.4%となります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は17,461千円減少し、法人税等調整額が16,996千円、其他有価証券評価差額金が1,025千円、それぞれ増加し、退職給付に係る調整累計額が1,491千円減少しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、取り扱う製品・サービス別に事業活動を展開しており、「バルブ事業」「メンテナンス事業」を報告セグメントとしております。

「バルブ事業」は、原子力発電・火力発電・その他産業用プラントに納入する弁・部品・鋳鋼素材の製造販売を行っており、「メンテナンス事業」は、納入された弁のメンテナンス・部品の取替えを行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成26年12月1日 至 平成27年11月30日）

（単位：千円）

	報告セグメント			調整額 (注1)	連結財務諸表 計上額 (注2)
	バルブ事業	メンテナンス 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	5,229,367	2,395,341	7,624,708	-	7,624,708
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-
計	5,229,367	2,395,341	7,624,708	-	7,624,708
セグメント利益	633,241	312,452	945,693	572,386	373,307
セグメント資産	6,287,410	4,218,048	10,505,459	648,453	11,153,912
その他の項目					
減価償却費	219,767	80,942	300,709	25,553	326,262
持分法適用会社への投資額	98,573	-	98,573	-	98,573
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	285,229	12,913	298,143	10,188	308,331

(注) 1. 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額 572,386千円は、主に各報告セグメントに配分していない全社費用です。全社費用は、報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
 - (2) セグメント資産の調整額648,453千円は、主に管理部門に係る資産等であります。
 - (3) 減価償却費の調整額25,553千円は、報告セグメントに配分していない全社資産に係る減価償却費であります。
 - (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額10,188千円は、報告セグメントに配分していない全社資産に係る設備投資額であります。
2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自 平成27年12月1日 至 平成28年11月30日）

（単位：千円）

	報告セグメント			調整額 (注1)	連結財務諸表 計上額 (注2)
	バルブ事業	メンテナンス 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	4,770,076	2,730,925	7,501,002	-	7,501,002
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-
計	4,770,076	2,730,925	7,501,002	-	7,501,002
セグメント利益	417,787	272,926	690,713	577,090	113,623
セグメント資産	6,653,790	3,928,856	10,582,646	623,970	11,206,617
その他の項目					
減価償却費	220,973	71,312	292,286	25,050	317,336
持分法適用会社への投資額	111,539	-	111,539	-	111,539
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	103,295	37,083	140,379	17,101	157,480

（注） 1.調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額 577,090千円は、主に各報告セグメントに配分していない全社費用です。全社費用は、報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
 - (2) セグメント資産の調整額623,970千円は、主に管理部門に係る資産等であります。
 - (3) 減価償却費の調整額25,050千円は、報告セグメントに配分していない全社資産に係る減価償却費であります。
 - (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額17,101千円は、報告セグメントに配分していない全社資産に係る設備投資額であります。
2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成26年12月1日 至 平成27年11月30日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

日本（千円）	アジア（千円）	その他（千円）	合計（千円）
6,312,853	1,183,567	128,288	7,624,708

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

顧客の名称又は氏名	売上高（千円）	関連するセグメント名
岡野商事(株)	3,071,718	バルブ事業、メンテナンス事業
三井物産プラントシステム(株)	1,682,181	バルブ事業、メンテナンス事業

当連結会計年度（自 平成27年12月1日 至 平成28年11月30日）

1．製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2．地域ごとの情報

(1) 売上高

日本（千円）	アジア（千円）	その他（千円）	合計（千円）
6,119,261	1,005,472	376,269	7,501,002

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3．主要な顧客ごとの情報

顧客の名称又は氏名	売上高（千円）	関連するセグメント名
岡野商事(株)	2,891,690	バルブ事業、メンテナンス事業
三井物産プラントシステム(株)	1,749,644	バルブ事業、メンテナンス事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等の場合に限る。）等

前連結会計年度（自 平成26年12月1日 至 平成27年11月30日）

種類	会社等の名称	所在地	資本金 (千円)	事業の内容	議決権等の 所有（被所有）割合 (%)	関連当事者との 関係	取引の内容		取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
その他の関係会社	岡野商事(株)	北九州市門司区	90,000	総合商社	(被所有) 直接 21.5	当社製品等の販売 役員の兼任 4名	営業取引	製品等の販売	3,071,718	売掛金	1,099,154

当連結会計年度（自 平成27年12月1日 至 平成28年11月30日）

種類	会社等の名称	所在地	資本金 (千円)	事業の内容	議決権等の 所有（被所有）割合 (%)	関連当事者との 関係	取引の内容		取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
その他の関係会社	岡野商事(株)	北九州市門司区	90,000	総合商社	(被所有) 直接 21.5	当社製品等の販売 役員の兼任 4名	営業取引	製品等の販売	2,891,690	売掛金	1,261,254

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (1) 製品等の販売につきましては、受注の都度当社で作成した見積価格を提示し、価格交渉の上、受注価格を決定しております。
- (2) 上記金額のうち、取引金額は消費税等を含まない金額で記載し、各科目の残高は消費税等を含む金額で記載しております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成26年12月1日 至 平成27年11月30日)		当連結会計年度 (自 平成27年12月1日 至 平成28年11月30日)	
1株当たり純資産額	523.69円	1株当たり純資産額	529.65円
1株当たり当期純利益金額	19.70円	1株当たり当期純利益金額	13.04円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため、記載していません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため、記載していません。	

(注) 算定上の基礎

1株当たり当期純利益金額

項目	前連結会計年度 (自 平成26年12月1日 至 平成27年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成27年12月1日 至 平成28年11月30日)
親会社株主に帰属する当期純利益金額(千円)	342,001	226,304
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額(千円)	342,001	226,304
普通株式の期中平均株式数(株)	17,362,712	17,360,352

(重要な後発事象)

当社は平成29年1月12日開催の取締役会において、単元株式数の変更に係る定款の一部変更について決議するとともに、平成29年2月24日開催の第117回定時株主総会に株式併合について付議することを決議し、同株主総会において承認可決されました。

1. 株式併合及び単元株式数の変更の目的

全国証券取引所は、「売買単位の集約に向けた行動計画」を発表し、上場する内国会社の普通株式の売買単위를100株に統一することを目指しております。

当社は、東京証券取引所及び福岡証券取引所に上場する企業として、この趣旨を尊重し、当社普通株式の売買単위를1,000株から100株に変更することとし、併せて単元株式数の変更においても証券取引所が望ましいとしている投資単位の水準(5万円以上50万円未満)を維持することを目的として、株式併合を実施するものであります。

2. 株式併合の内容

(1) 株式併合する株式の種類

普通株式

(2) 株式併合の方法・比率

平成29年6月1日をもって、平成29年5月31日の最終の株主名簿に記録された株主様の所有株式10株につき1株の割合で併合いたします。

(3) 株式併合により減少する株式数

株式併合前の発行済株式総数(平成28年11月30日現在)	17,930,000株
株式併合により減少する株式数	16,137,000株
株式併合後の発行済株式総数	1,793,000株

(注)「株式併合により減少する株式数」及び「株式併合後の発行済株式総数」は、併合前の発行済株式総数及び併合割合に基づき算出した理論値です。

(4) 1株未満の端数が生じる場合の処理

株式併合の結果、1株に満たない端数が生じた場合には、会社法第235条により、一括して処分し、その処分代金を端数が生じた株主様に対して、端数の割合に応じて分配いたします。

3. 単元株式数の変更の内容

平成29年6月1日をもって、普通株式の単元株式数を1,000株から100株に変更いたします。

4. 株式併合及び単元株式数の変更の日程

取締役会決議日	平成29年1月12日
株主総会決議日	平成29年2月24日
株式併合及び単元株式数の変更	平成29年6月1日

5. 1株当たり情報に及ぼす影響

当該株式併合が前連結会計年度の期首に実施されたと仮定した場合の、前連結会計年度及び当連結会計年度における1株当たり情報は以下のとおりです。

	前連結会計年度 (自平成26年12月1日 至平成27年11月30日)	当連結会計年度 (自平成27年12月1日 至平成28年11月30日)
1株当たり純資産額	5,236.89円	5,296.46円
1株当たり当期純利益金額	196.97円	130.36円

(注)潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため、記載していません。

【連結附属明細表】
 【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金				
1年以内に返済予定の長期借入金				
1年以内に返済予定のリース債務	33,047	18,366		
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)				
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	20,862	2,495		平成29年～30年
その他有利子負債				
合計	53,909	20,862		

(注) 1 リース債務の平均利率については、主としてリース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。

2 リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
リース債務	2,495			

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(千円)	921,339	3,321,839	4,703,095	7,501,002
税金等調整前四半期(当期)純利益金額又は税金等調整前四半期純損失金額()(千円)	187,925	89,255	71,327	419,623
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益金額又は親会社株主に帰属する四半期純損失金額()(千円)	125,019	57,389	58,502	226,304
1株当たり四半期(当期)純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額()(円)	7.20	3.31	3.37	13.04

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額()(円)	7.20	10.51	6.68	16.41

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年11月30日)	当事業年度 (平成28年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,422,274	1,046,993
売掛金	2 4,501,268	2 5,176,846
製品	144,690	133,328
仕掛品	1,257,906	1,228,363
原材料	48,065	98,925
繰延税金資産	187,893	120,764
その他	2 33,610	2 32,080
流動資産合計	7,595,707	7,837,303
固定資産		
有形固定資産		
建物	545,046	506,575
構築物	41,191	34,097
機械及び装置	3 971,130	3 891,418
車両運搬具	26,991	29,427
工具、器具及び備品	3 116,132	3 111,415
土地	1 258,162	1 258,162
リース資産	49,869	18,887
建設仮勘定	835	3,611
有形固定資産合計	2,009,359	1,853,595
無形固定資産	28,494	23,855
投資その他の資産		
投資有価証券	366,689	349,791
関係会社株式	40,000	40,000
繰延税金資産	220,683	196,481
その他	76,768	61,929
貸倒引当金	3,600	3,600
投資その他の資産合計	700,541	644,602
固定資産合計	2,738,395	2,522,053
資産合計	10,334,103	10,359,356
負債の部		
流動負債		
買掛金	2 519,929	2 615,152
リース債務	33,047	18,366
未払費用	177,335	204,466
未払法人税等	117,804	54,642
製品保証引当金	35,000	20,000
工事損失引当金	14,659	16,856
その他	118,634	82,473
流動負債合計	1,016,410	1,011,957
固定負債		
リース債務	20,862	2,495
退職給付引当金	755,825	680,564
役員退職慰労引当金	225,801	231,051
固定負債合計	1,002,488	914,111
負債合計	2,018,899	1,926,069

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年11月30日)	当事業年度 (平成28年11月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,286,250	1,286,250
資本剰余金		
資本準備金	543,750	543,750
資本剰余金合計	543,750	543,750
利益剰余金		
利益準備金	157,235	157,235
その他利益剰余金		
別途積立金	1,300,000	1,300,000
繰越利益剰余金	5,160,011	5,298,929
利益剰余金合計	6,617,247	6,756,165
自己株式	197,156	197,392
株主資本合計	8,250,090	8,388,773
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	65,112	44,513
評価・換算差額等合計	65,112	44,513
純資産合計	8,315,203	8,433,287
負債純資産合計	10,334,103	10,359,356

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成26年12月1日 至 平成27年11月30日)	当事業年度 (自 平成27年12月1日 至 平成28年11月30日)
売上高	1 7,570,352	1 7,409,938
売上原価	1 5,990,250	1 6,138,057
売上総利益	1,580,101	1,271,881
販売費及び一般管理費	2 1,268,319	2 1,178,002
営業利益	311,782	93,878
営業外収益		
受取利息及び配当金	1 9,718	1 26,224
受取賃貸料	1 41,077	1 40,982
補助金収入	36,781	2,301
受取補償金	12,365	161,098
その他	1 25,261	1 19,369
営業外収益合計	125,203	249,976
営業外費用		
支払利息	922	627
減価償却費	3,658	3,658
固定資産除却損	1,505	1,740
その他	1,595	4,230
営業外費用合計	7,681	10,257
経常利益	429,304	333,597
特別損失		
固定資産除却損	11,666	-
投資有価証券評価損	1,638	-
特別損失合計	13,304	-
税引前当期純利益	416,000	333,597
法人税、住民税及び事業税	143,000	58,000
法人税等調整額	52,342	101,958
法人税等合計	195,342	159,958
当期純利益	220,658	173,639

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成26年12月1日 至 平成27年11月30日）

(単位：千円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			自己株式	株主資本合計	
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金				利益剰余金合計
					別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	1,286,250	543,750	543,750	157,235	1,300,000	5,100,386	6,557,622	196,078	8,191,544
会計方針の変更による累積的影響額						126,306	126,306		126,306
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,286,250	543,750	543,750	157,235	1,300,000	4,974,080	6,431,316	196,078	8,065,238
当期変動額									
剰余金の配当						34,727	34,727		34,727
当期純利益						220,658	220,658		220,658
自己株式の取得								1,078	1,078
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）									-
当期変動額合計	-	-	-	-	-	185,930	185,930	1,078	184,852
当期末残高	1,286,250	543,750	543,750	157,235	1,300,000	5,160,011	6,617,247	197,156	8,250,090

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
当期首残高	62,958	7,608	55,350	8,246,894
会計方針の変更による累積的影響額				126,306
会計方針の変更を反映した当期首残高	62,958	7,608	55,350	8,120,588
当期変動額				
剰余金の配当				34,727
当期純利益				220,658
自己株式の取得				1,078
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,154	7,608	9,762	9,762
当期変動額合計	2,154	7,608	9,762	194,615
当期末残高	65,112	-	65,112	8,315,203

当事業年度（自 平成27年12月1日 至 平成28年11月30日）

(単位：千円)

	株主資本								自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			利益剰余金合計			
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金					
					別途積立金	繰越利益剰余金				
当期首残高	1,286,250	543,750	543,750	157,235	1,300,000	5,160,011	6,617,247	197,156	8,250,090	
当期変動額										
剰余金の配当						34,721	34,721		34,721	
当期純利益						173,639	173,639		173,639	
自己株式の取得								235	235	
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）									-	
当期変動額合計	-	-	-	-	-	138,918	138,918	235	138,682	
当期末残高	1,286,250	543,750	543,750	157,235	1,300,000	5,298,929	6,756,165	197,392	8,388,773	

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	65,112	65,112	8,315,203
当期変動額			
剰余金の配当			34,721
当期純利益			173,639
自己株式の取得			235
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	20,598	20,598	20,598
当期変動額合計	20,598	20,598	118,083
当期末残高	44,513	44,513	8,433,287

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

(2) その他有価証券

時価のあるもの...決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの...移動平均法による原価法

2 たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 製品及び仕掛品...個別法による原価法

(収益性の低下による簿価切下げの方法)

(2) 原材料.....移動平均法による原価法

(収益性の低下による簿価切下げの方法)

3 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定額法

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 10～50年

機械及び装置 6～12年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年11月30日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

4 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 製品保証引当金

当社が納入した製品の無償交換費用等の将来の支出に備えるため、今後発生すると見込まれる額を計上しております。

(3) 工事損失引当金

工事契約に係る将来の損失に備えるため、当事業年度末における損失見込額を計上しております。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。

なお、退職給付に係る未認識数理計算上の差異の未処理額の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

(5) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

5 重要な収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法による）を適用し、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

6 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

（貸借対照表関係）

1 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成27年11月30日)	当事業年度 (平成28年11月30日)
土地	71,524千円	71,524千円

なお、対応する債務はありません。

2 関係会社項目

関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか次のものがあります。

	前事業年度 (平成27年11月30日)	当事業年度 (平成28年11月30日)
短期金銭債権	1,100,537千円	1,271,513千円
短期金銭債務	131,350	130,679

3 国庫補助金の受入れにより、取得価額から直接減額した累計額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成27年11月30日)	当事業年度 (平成28年11月30日)
機械及び装置	658,217千円	662,463千円
工具、器具及び備品	25,211	25,211

（損益計算書関係）

1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。

	前事業年度 (自平成26年12月1日 至平成27年11月30日)	当事業年度 (自平成27年12月1日 至平成28年11月30日)
売上高	3,071,718千円	2,891,690千円
仕入高	1,249,965	1,275,445
営業取引以外の取引高	31,454	48,171

2 販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度55%、当事業年度51%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度45%、当事業年度49%であります。

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自平成26年12月1日 至平成27年11月30日)	当事業年度 (自平成27年12月1日 至平成28年11月30日)
役員報酬	163,037千円	179,189千円
給料手当及び賞与	385,418	389,972
退職給付費用	25,385	22,933
役員退職慰労引当金繰入額	15,400	16,600
減価償却費	23,518	23,498

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式(当事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式13,000千円、関連会社株式27,000千円、前事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式13,000千円、関連会社株式27,000千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、子会社株式及び関連会社株式の時価を記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成27年11月30日)	当事業年度 (平成28年11月30日)
繰延税金資産		
退職給付引当金	241,864千円	210,015千円
工事損失引当金	79,983	46,418
役員退職慰労引当金	72,256	70,239
減損損失	41,176	39,117
投資有価証券評価損	37,943	36,046
原材料評価損	23,685	22,229
仕掛品評価損	10,223	15,489
その他	92,455	75,124
繰延税金資産小計	599,588	514,679
評価性引当額	160,897	177,947
繰延税金資産合計	438,690	336,731
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	30,113	19,486
繰延税金負債合計	30,113	19,486
繰延税金資産の純額	408,576	317,245

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成27年11月30日)	当事業年度 (平成28年11月30日)
法定実効税率	35.3%	32.8%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.4	0.6
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.6	2.1
住民税均等割	3.2	3.9
生産性向上設備特別控除	2.3	0.4
評価性引当額	1.4	8.1
税率変更による期末繰延税金資産の減少額	9.7	5.0
その他	0.1	0.0
税効果会計適用後の法人税等の負担率	47.0	47.9

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成28年法律第15号)及び「地方税法等の一部を改正する法律」(平成28年法律第13号)が平成28年3月29日に国会で成立し、平成28年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、当事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用した法定実効税率は、平成28年12月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異について、前事業年度の32.8%から30.6%に、平成30年12月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については、30.4%となります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は15,735千円減少し、法人税等調整額が16,761千円、その他有価証券評価差額金が1,025千円、それぞれ増加しております。

(重要な後発事象)

当社は平成29年1月12日開催の取締役会において、単元株式数の変更に係る定款の一部変更について決議するとともに、平成29年2月24日開催の第117回定時株主総会に株式併合について付議することを決議し、同株主総会において承認可決されました。

1. 株式併合及び単元株式数の変更の目的

全国証券取引所は、「売買単位の集約に向けた行動計画」を発表し、上場する内国会社の普通株式の売買単位を100株に統一することを目指しております。

当社は、東京証券取引所及び福岡証券取引所に上場する企業として、この趣旨を尊重し、当社普通株式の売買単位を1,000株から100株に変更することとし、併せて単元株式数の変更においても証券取引所が望ましいとしている投資単位の水準(5万円以上50万円未満)を維持することを目的として、株式併合を実施するものであります。

2. 株式併合の内容

(1) 株式併合する株式の種類

普通株式

(2) 株式併合の方法・比率

平成29年6月1日をもって、平成29年5月31日の最終の株主名簿に記録された株主様の所有株式10株につき1株の割合で併合いたします。

(3) 株式併合により減少する株式数

株式併合前の発行済株式総数(平成28年11月30日現在)	17,930,000株
株式併合により減少する株式数	16,137,000株
株式併合後の発行済株式総数	1,793,000株

(注)「株式併合により減少する株式数」及び「株式併合後の発行済株式総数」は、併合前の発行済株式総数及び併合割合に基づき算出した理論値です。

(4) 1株未満の端数が生じる場合の処理

株式併合の結果、1株に満たない端数が生じた場合には、会社法第235条により、一括して処分し、その処分代金を端数が生じた株主様に対して、端数の割合に応じて分配いたします。

3. 単元株式数の変更の内容

平成29年6月1日をもって、普通株式の単元株式数を1,000株から100株に変更いたします。

4. 株式併合及び単元株式数の変更の日程

取締役会決議日	平成29年1月12日
株主総会決議日	平成29年2月24日
株式併合及び単元株式数の変更	平成29年6月1日

5. 1株当たり情報に及ぼす影響

当該株式併合が前事業年度の期首に実施されたと仮定した場合の、前事業年度及び当事業年度における1株当たり情報は以下のとおりです。

	前事業年度 (自 平成26年12月1日 至 平成27年11月30日)	当事業年度 (自 平成27年12月1日 至 平成28年11月30日)
1株当たり純資産額	4,789.68円	4,857.94円
1株当たり当期純利益金額	127.09円	100.02円

(注)潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため、記載しておりません。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

区分	資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期償却額 (千円)	当期末残高 (千円)	減価償却 累計額 (千円)
有形 固定 資産	建物	545,046			38,471	506,575	1,351,426
	構築物	41,191			7,093	34,097	246,797
	機械及び装置	971,130	76,471	732	155,450	891,418	3,630,081
	車両運搬具	26,991	12,518		10,082	29,427	63,171
	工具、器具及び備品	116,132	54,633	28	59,322	111,415	648,443
	土地	258,162				258,162	
	リース資産	49,869			30,982	18,887	134,276
	建設仮勘定	835	5,738	2,962		3,611	
	計	2,009,359	149,361	3,723	301,402	1,853,595	6,074,197
	無形固定資産	28,494	5,661		10,300	23,855	

(注) 1 圧縮累計額は、機械及び装置662,463千円、工具、器具及び備品25,211千円であります。

2 当期増加のうち主なものは、次のとおりであります。

機械及び装置	クリーブ試験装置	32,000千円
機械及び装置	ベルチェ堅型旋盤制御盤更新	16,133千円

【引当金明細表】

科目	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	3,600			3,600
製品保証引当金	35,000		15,000	20,000
工事損失引当金	14,659	16,856	14,659	16,856
役員退職慰労引当金	225,801	16,600	11,350	231,051

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	12月1日から11月30日まで
定時株主総会	2月中
基準日	11月30日
剰余金の配当の基準日	5月31日、11月30日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取手数料	(特別口座) 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 みずほ信託銀行株式会社 証券代行部 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	当会社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載する方法により行う。 なお、電子公告は当会社のウェブサイトに掲載されており、そのアドレスは次のとおりです。 http://www.okano-valve.co.jp
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 1 当会社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができません。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- (2) 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
- (3) 会社の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利

2 平成29年2月24日開催の第117回定時株主総会において、株式併合(10株を1株に併合)の効力発生日(平成29年6月1日)をもって、単元株式数を1,000株から100株に変更する旨の定款変更が承認可決されております。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- (1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書
事業年度 第116期（自 平成26年12月1日 至 平成27年11月30日）平成28年2月29日福岡財務支局長に提出
- (2) 内部統制報告書及びその添付書類
平成28年2月29日福岡財務支局長に提出
- (3) 四半期報告書及び確認書
（第117期第1四半期）（自 平成27年12月1日 至 平成28年2月29日）平成28年4月14日福岡財務支局長に提出
（第117期第2四半期）（自 平成28年3月1日 至 平成28年5月31日）平成28年7月15日福岡財務支局長に提出
（第117期第3四半期）（自 平成28年6月1日 至 平成28年8月31日）平成28年10月14日福岡財務支局長に提出
- (4) 臨時報告書
平成28年3月3日福岡財務支局長に提出
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）に基づく臨時報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成29年 2月24日

岡野バルブ製造株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 工 藤 重 之

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 吉 田 秀 敏

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている岡野バルブ製造株式会社の平成27年12月1日から平成28年11月30日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、岡野バルブ製造株式会社及び連結子会社の平成28年11月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、岡野バルブ製造株式会社の平成28年11月30日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、岡野バルブ製造株式会社が平成28年11月30日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- () 1 . 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
- 2 . X B R L データは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成29年 2月24日

岡野バルブ製造株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 工 藤 重 之

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 吉 田 秀 敏

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている岡野バルブ製造株式会社の平成27年12月1日から平成28年11月30日までの第117期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、岡野バルブ製造株式会社の平成28年11月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- () 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
2. X B R L データは監査の対象には含まれていません。